

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	9,280,186	8,911,597	実質収支比率	3.3	3.2				
市町村名	日出町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,048,635	8,694,902	經常収支比率	90.1	87.1				
				首都	×	歳入歳出差引	231,551	216,695	(※1)	(97.7)	(96.9)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,477	22,443	標準財政規模	5,995,622	5,984,107				
				中部	×	実質収支	200,074	194,252	財政力指数	0.52	0.54				
人口	22年国調(人)	28,221	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	5,822	68,863	公債費負担比率	14.6	14.6			
	17年国調(人)	27,640	区分	22年国調	17年国調	過疎	×	積立金	3,274	101,352	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	2.1	第1次	1,036	1,205	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	28,643	第1次	8.0	9.4	低開発	×	積立金取崩し額	68,000	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	28,610		3.471	3.736	指数表選定	○	実質単年度収支	-58,904	170,215	実質公債費比率	10.0	10.8		
	増減率(%)	0.1	第2次	26.9	29.0			基準財政収入額	2,459,890	2,362,802	将来負担比率	62.8	62.4		
面積(km <sup>2</sup> )	73.24		第3次	8,417	7,936			基準財政需要額	4,839,625	4,706,713	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	385			65.1	61.6			標準税収収入額等	3,151,918	3,015,965					
世帯数(世帯)	10,517							經常経費充当一般財源等	5,446,385	5,390,417					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,221,954	9,200,157					
	市区町村長	1	7,401	一般職員	162	531,360	3,280	うち公的資金	7,354,714	7,094,120					
	副市区町村長	1	6,155	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	222,360	19,330					
	教育長	1	5,787	うち技能労務職員	9	34,668	3,852	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,880	教育公務員	14	47,626	3,402	土地開発基金現在高	223,307	223,223					
	議会副議長	1	3,310	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,048,428	1,045,902					
	議会議員	14	3,220	合計	176	578,986	3,290	減債基金	486,660	519,455					
				ラスパイレズ指数(※6)	110.0		(101.6)		その他特定目的基金	501,215	404,693				
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(12)	別件遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22)	日出町土地開発公社				
		(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	別件遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場特別会計)	(23)	(社)大分県漁業海洋文化振興協会				
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	別件遠見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	(24)	(財)大分県産業創造機構				
		(5)	老人保健特別会計			(11)	漁業集落排水事業特別会計	(15)	別件遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)						
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(16)	別件遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)						
								(17)	別件遠見地域広域市町村圏事務組合(特別養護老人ホーム広寿苑事業特別会計)						
								(18)	梓築遠見環境浄化組合・一般会計						
								(19)	梓築遠見消防組合・一般会計						
								(20)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						
								(21)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特別法による措置が無いとした場合の値である。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,754,140	29.7	2,754,140	49.4	普通税	2,731,155	99.2	24,595
地方譲与税	117,466	1.3	117,466	2.1	法定普通税	2,731,155	99.2	24,595
利子割交付金	7,624	0.1	7,624	0.1	市町村民税	1,221,171	44.3	24,595
配当割交付金	3,522	0.0	3,522	0.1	個人均等割	37,121	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	792	0.0	792	0.0	所得割	976,005	35.4	-
地方消費税交付金	243,337	2.6	243,337	4.4	法人均等割	56,965	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	1,392	0.0	1,392	0.0	法人税割	151,080	5.5	24,595
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,260,647	45.8	-
自動車取得税交付金	17,971	0.2	17,971	0.3	うち純固定資産税	1,260,071	45.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,517	2.2	-
地方特例交付金	40,325	0.4	40,325	0.7	市町村たばこ税	187,820	6.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,627	0.2	15,627	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	24,698	0.3	24,698	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,527,882	27.2	2,376,346	42.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,376,346	25.6	2,376,346	42.6	目的税	22,985	0.8	-
特別交付税	151,533	1.6	-	-	法定目的税	22,985	0.8	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	22,985	0.8	-
(一般財源計)	5,714,451	61.6	5,562,915	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,792	0.0	3,792	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	184,730	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	69,105	0.7	4,492	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	41,742	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,154,193	12.4	-	-	合計	2,754,140	100.0	24,595
国有提供交付金(特別区財調交付金)	5,302	0.1	5,302	0.1				
都道府県支出金	780,448	8.4	-	-				
財産収入	68,404	0.7	-	-				
寄附金	9,849	0.1	-	-				
繰入金	187,016	2.0	-	-				
繰越金	82,443	0.9	-	-				
諸収入	92,453	1.0	193	0.0				
地方債	886,258	9.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	467,358	5.0	-	-				
歳入合計	9,280,186	100.0	5,576,694	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.3	87.8	97.4	85.5
(%)	年	97.7	89.1	97.8	89.8
		96.6	85.0	96.8	84.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,184,776	実質収支	33,980
下水道	264,209	再差引収支	-7,766
上水道	1,612	加入世帯数(世帯)	3,953
簡易水道	1,548	被保険者数(人)	6,786
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	203,929	1人当り	120
その他	713,478	保険税(料)収入額	330
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	160,148	1.8	1,208	160,148	
総務費	1,231,517	13.6	35,891	1,114,593	
民生費	2,998,484	33.1	47,507	1,426,447	
衛生費	710,862	7.9	6,655	618,308	
労働費	63,558	0.7	-	887	
農林水産業費	256,151	2.8	36,559	212,125	
商工費	102,099	1.1	17,167	94,175	
土木費	906,290	10.0	457,061	600,451	
消防費	463,642	5.1	33,785	442,611	
教育費	1,086,136	12.0	430,738	684,170	
災害復旧費	55,200	0.6	-	46,002	
公債費	1,014,548	11.2	-	963,900	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,048,635	100.0	1,066,571	6,363,817	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,593,192	50.8	3,155,884	3,151,937	52.1
人件費	1,789,674	19.8	1,745,559	1,742,337	28.8
うち職員給	1,049,517	11.6	1,009,106	-	-
扶助費	1,788,970	19.8	446,425	445,700	7.4
公債費	1,014,548	11.2	963,900	963,900	15.9
元利償還金	1,014,548	11.2	963,900	963,900	15.9
内 うち元金	864,461	9.6	815,549	815,549	13.5
訳 うち利子	150,087	1.7	148,351	148,351	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,333,672	36.8	2,867,651	2,294,448	38.0
物件費	902,739	10.0	659,106	498,081	8.2
維持補修費	73,551	0.8	57,349	57,349	0.9
補助費等	1,062,742	11.7	1,000,126	773,320	12.8
うち一部事務組合負担金	724,983	8.0	724,983	724,983	12.0
繰出金	1,183,164	13.1	1,048,070	965,698	16.0
積立金	110,476	1.2	103,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,121,771	12.4	340,282	-	-
うち人件費	28,538	0.3	28,538	-	-
普通建設事業費	1,066,571	11.8	294,280	-	-
うち補助	487,690	5.4	41,833	-	-
うち単独	565,804	6.3	248,220	-	-
災害復旧事業費	55,200	0.6	46,002	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,048,635	100.0	6,363,817	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 大分県日田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,280	9,048	232	200	0	9,222	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	9,280	9,048	232	200		9,222	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,105	3,071	34	34	204	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,251	2,237	14	14	348	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	251	250	1	1	68	-	-	-	
4 老人保健特別会計	0	0	-	-	0	-	-	-	
5 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	21	21	-	-	7	-	-	-	
6 水道事業会計	375	313	62	218	2	1,008	2	-	法適用企業
7 簡易水道特別会計	10	10	-	-	2	-	-	-	法非適用企業
8 公共下水道事業特別会計	790	790	0	-	216	3,856	2,784	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	40	40	-	-	26	211	211	-	法非適用企業
10 漁業集落排水事業特別会計	37	37	-	-	22	168	167	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84 公営企業会計等				266		5,243	3,164		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 別件連見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,253	1,253	-	-	0	-	-	
2 別件連見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場特別会計)	80	80	-	-	68	-	-	
3 別件連見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	2,231	2,231	-	-	1,148	481	51	
4 別件連見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	-	-	0	27	-	
5 別件連見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	2,348	2,348	-	-	-	481	-	
6 別件連見地域広域市町村圏事務組合(特別養護老人ホーム・広寿苑事業特別会計)	318	282	36	36	-	-	-	
7 梓葉連見環境浄化組合・一般会計	335	330	5	5	-	24	16	
8 梓葉連見消防組合・一般会計	1,112	1,048	64	64	81	118	50	国庫から81百万円繰入
9 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	214	165	48	48	38	-	-	国庫から38百万円繰入
10 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	166,375	163,136	3,240	3,240	1,126	-	-	国庫から1,126百万円繰入
11 大分県消防補償等組合	546	545	1	1	6	-	-	国庫から6百万円繰入
12 大分県市町村会館管理組合	58	54	4	4	-	-	-	
13 大分県退職手当組合	2,801	2,730	71	71	-	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84 一部事務組合等				3,469		1,104	117	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	971,980	1,005,546	1,014,548	19.4	将来負担額	9,139,145	9,200,157	9,221,954	176.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	3,330,677	3,341,190	3,163,674	60.6
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	200,865	202,320	213,930	4.1	組合等負担見込額	282,935	136,341	117,001	2.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	157,148	154,994	101,772	1.9	退職手当負担見込額	1,536,296	1,465,445	1,640,011	31.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	46,724	19,563	29,080	0.6
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 1,329,993	1,362,860	1,330,250		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 14,335,777	14,162,696	14,171,720	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	1,949,276	2,200,935	2,222,521	42.6
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	355,199	328,553	289,441	5.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	8,274,037	8,384,920	8,380,115	160.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 10,578,512	10,914,408	10,892,077	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	74.1	62.4	62.8	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率				
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	平成23年度	14.45	20.00		
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	19.45	30.00	
特定財源の額	(B)								

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

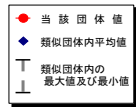
人口	28,643人	(H24.3.31現在)
面積	73.24km <sup>2</sup>	
人口密度	390.0人/km <sup>2</sup>	
総収入	9,280,186千円	
総支出	9,048,635千円	
実質収支	200,074千円	
標準財政規模	5,995,622千円	
地方債現在高	9,221,954千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	10.0 %
将来負担比率	62.8 %

市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2

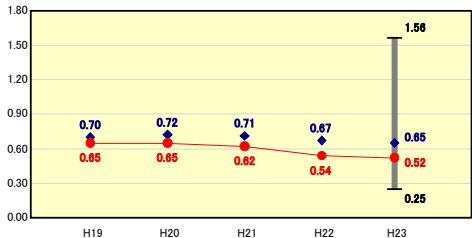


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 101/141 全国平均 0.51 大分県平均 0.39

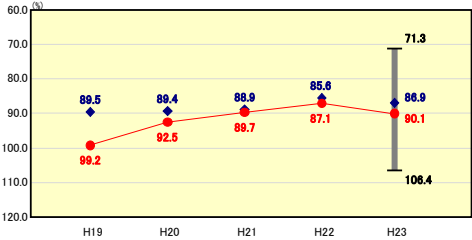


**財政力指数の分析欄**  
 法人税割の増収により標準財政収入額が伸びたため、単年度の財政力指数は0.1ポイント上昇したものの、3ヶ年平均としては、前年度に比べ0.02ポイント下回り、平成21年度より3年連続の低下となりました。長引く景気の低迷により町民税収入が伸び悩んでいることが大きな要因となっています。今後も町税や各種使用料の徴収体制を強化し、収納率向上に努めていきます。また、歳出削減とともに、新たな財源の確保と活力あるまちづくり実現のため企業誘致に取り組み、財政基盤の維持・強化に努めます。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.1%]

類似団体内順位 104/141 全国平均 90.3 大分県平均 90.6

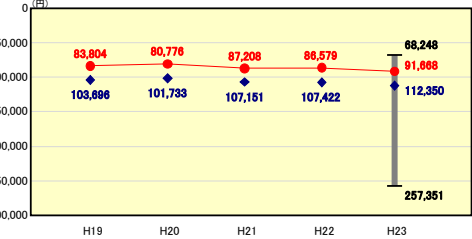


**経常収支比率の分析欄**  
 臨時財政対策債の大幅な減に伴い、分母となる経常一般財源が減少したため、前年度と比較して3.0ポイント低下し、90%を超える結果となりました。議員共済会負担金や特別会計への繰出金が増加したことによる経常経費充当一般財源が伸びたことも比率を押し上げる一因となりました。今後は、高齢化の進展による扶助費や学校施設の耐震化事業の前倒しによる公債費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しや徴収体制の強化等による財源の確保策を講じるとともに、安易な基金の取り崩しのない健全な財政運営に努めていきます。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91,668円]

類似団体内順位 26/141 全国平均 119,477 大分県平均 126,130

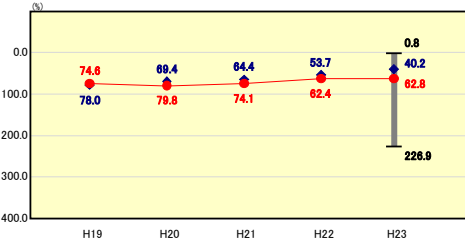


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 「日出町行政改革プラン」による職員の削減により、人口数から比較して職員数は少なく抑えられています。人件費は、地方議員年金制度廃止に伴う経過措置による議員共済会負担金の公費負担により、前年度比3.3ポイント増加しました。また、物件費は外国人住民に対する住民基本台帳法適用による基幹システムの改修や子宮頸がん等予防接種事業の実施により前年度比9.0ポイントの大幅な増加となっています。しかし、全国、大分県及び類似団体平均から比較するとかなり低い額となっており、今後もこの状態を維持していきます。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [62.8%]

類似団体内順位 89/141 全国平均 69.2 大分県平均 42.9

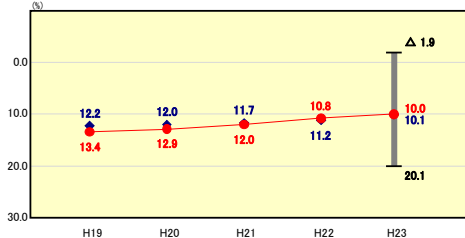


**将来負担比率の分析欄**  
 財政調整基金等の充当可能基金は若干増加しましたが、退職者の増加による退職手当積立金の減少及び学校増改築事業による地方債残高の増加により昨年度から0.4ポイント悪化しました。類似団体と比較しても、22.6ポイント上回っており、差が大きくなっています。中長期的な平準化や世代間負担の公平性を勘案しつつ、安易な起債の発行により、将来世代への負担を増やさないようさらなる財政の健全化を推進していきます。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.0%]

類似団体内順位 67/141 全国平均 9.9 大分県平均 8.8

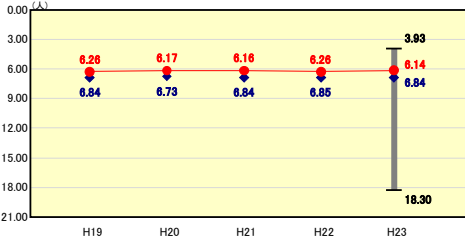


**実質公債費比率の分析欄**  
 今年度は0.8ポイント低下し、19年度より改善傾向が続いています。臨時財政対策債に係る償還額が増加したものの、一部事務組合における公債費が前年度比で△34.3ポイントと大幅に減少したことにより、元利償還金額及びこれに係る標準財政需要額が減少したことが大きな要因です。また、町税や普通交付税の増額により標準財政規模が増加したことも比率が低下した一因となっています。今後も地方債発行額の抑制や公営企業に対する繰出しの見直し等を図り、さらなる改善に努めていきます。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.14人]

類似団体内順位 51/141 全国平均 7.17 大分県平均 8.39

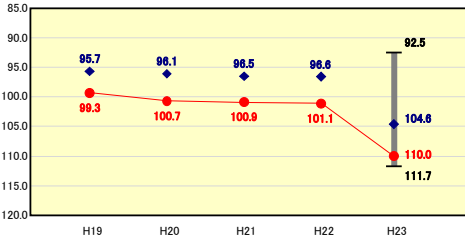


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 厳しい財政状況が続く中、行財政改革の一環として職員数の10%削減を目標に、退職者の不補充や新規採用職員の抑制に取り組んだ結果、類似団体平均、全国平均及び大分県平均すべての平均値を下回っています。これからは限られた職員で多様化する住民ニーズに対応するため、更なる効率化の促進を図り、適切な定員管理に努めて参ります。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [110.0]

類似団体内順位 137/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 平成17年度より職員の給料カット(全職員5%)を実施していますが、今年度も類似団体平均を5.4ポイント上回り、指数は年々上昇傾向にあります。国家公務員の時限的な給与削減の影響もあり、指数は大幅に上昇しました。ちなみに、国家公務員の給与削減を考慮しない場合は101.6となりました。このような状況の中、24年度は級別構成の見直しを行ない、給料カットを継続しています。今後も更なる給与の適正化に努めていきます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

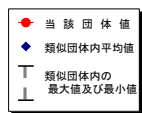
平成23年度

大分県日出町

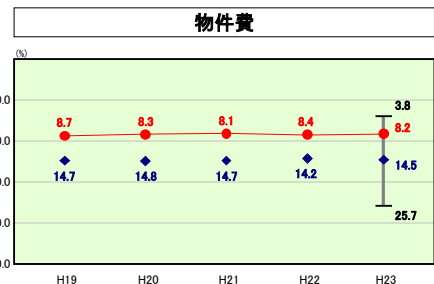
## 経常収支比率の分析

人口	28,643人	(H24.3.31現在)
面積	73.24	km <sup>2</sup>
収入総額	9,280,186	千円
支出総額	9,048,635	千円
実収支差	200,074	千円
標準財政規模	5,995,622	千円
地方債現在高	9,221,954	千円

実収支差	-	%			
実収支差	-	%			
実収支差	10.0	%			
実収支差	62.8	%			
市町村類型	H19 V-2	H20 V-2	H21 V-2	H22 V-2	H23 V-2



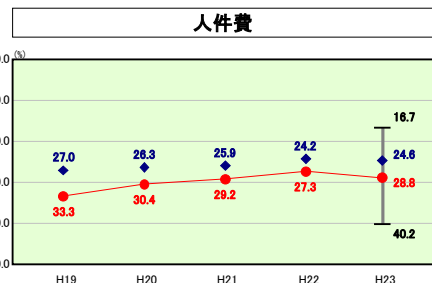
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 4/141 全国平均 13.1 大分県平均 11.3

**物件費の分析概**

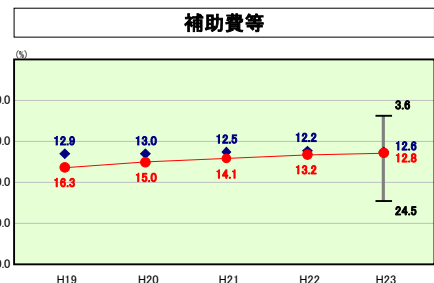
0.2ポイント改善し、8パーセント台で推移しています。大分県平均を始め、すべての平均をかなり上回っており、良好な水準を維持し続けています。行財政改革に沿った経費削減の取り組みを継続している効果が表れていると考えられます。今後もこの状態を維持できるよう引き続き経費の削減を行ってまいります。



類似団体内順位 121/141 全国平均 25.4 大分県平均 29.2

**人件費の分析概**

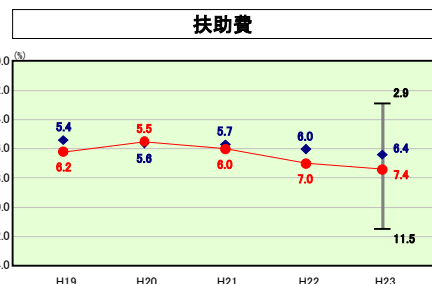
職員の人件費はほぼ横ばいですが、議員共済会負担金の大幅増により、1.5ポイント悪化しました。類似団体平均との差は拡大し、順位も下げました。ラスパイルズ指数が高いことも要因となっています。級別構成の見直しや行財政改革への取り組みを通じて人件費割合が低下するよう努めていきます。



類似団体内順位 79/141 全国平均 10.1 大分県平均 5.7

**補助費等の分析概**

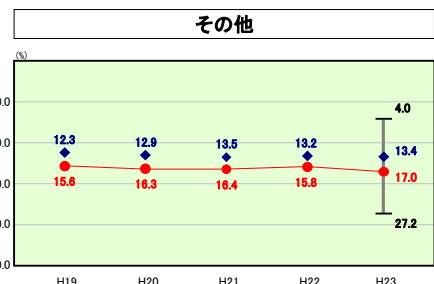
0.4ポイント低下し平成20年度より改善傾向が続いています。ごみ処理焼却施設や消防本部の更新により、一部事務組合に対する補助費は2.2ポイント上昇しましたが、全体では改善しました。しかし、今後も公債費に関する負担金の増加が見込まれます。各種補助金や負担金については、支出先である団体の決算状況や交付の妥当性を検証し、見直しを図りつつ抑制に努めていきます。



類似団体内順位 100/141 全国平均 10.5 大分県平均 9.7

**扶助費の分析概**

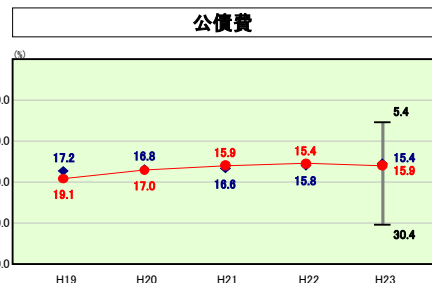
障害者介護給付費や子ども手当に対する支出が増加したことにより、昨年度から0.4ポイント上昇し3年連続の悪化となりました。しかし、全国平均や県平均は下回っています。共働き家庭の増加による保育園への措置費など児童福祉費も伸びている状況であり、今後も扶助費の増加が見込まれるため、市町村独自の事業も含め、財政を圧迫することのないよう増加の抑制を図っていく必要があります。



類似団体内順位 115/141 全国平均 12.2 大分県平均 13.3

**その他の分析概**

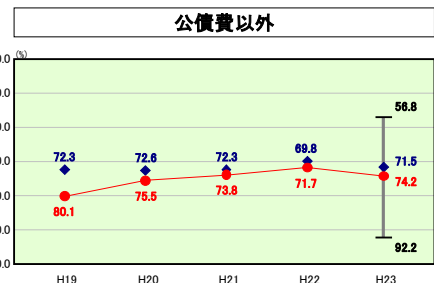
前年度よりやや悪化し、類似団体に比較的高い状態が続いています。介護給付費が伸びている介護保険特別会計や高齢化の進展による後期高齢者医療特別会計への繰出金が毎年度増加していることが主な要因となっています。公共下水道を始めとする公営企業会計も含め、繰出金は今後増加することが見込まれます。保険税や使用料等の自主財源の確保に取組み、経営の健全化に努め繰出金の抑制を図っていきます。



類似団体内順位 82/141 全国平均 19.0 大分県平均 21.4

**公債費の分析概**

0.5ポイント上昇し、類似団体平均をやや上回っています。学校増改築や耐震化事業の前倒しにより、今後数年は公債費残高の増加が見込まれることから、比率も悪化することが予想されます。今後もプライマリーバランスの均衡を図りながら、普通建設事業については、真に必要な事業を精査し、公債費負担の抑制に努め、将来世代への過度な負担になることのないよう財政の健全な運営を行ってまいります。



類似団体内順位 94/141 全国平均 71.3 大分県平均 69.2

**公債費以外の分析概**

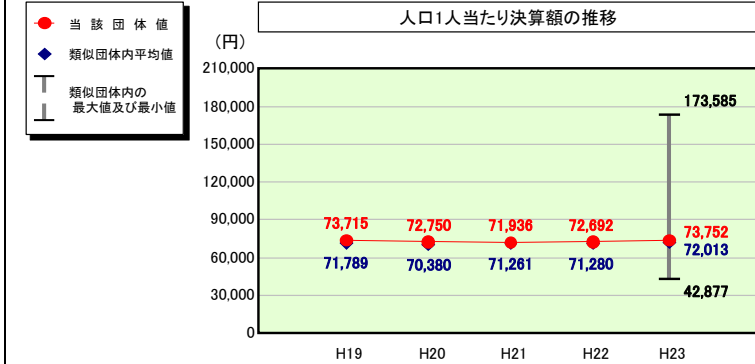
平成20年度より改善し続けてきましたが、今年度は7.2ポイントとなり、前年度から2.5ポイント悪化しました。類似平均を常に上回っています状況が続いています。経常収支比率全体が3.0ポイント上昇したことも要因となっています。今後も事務事業の見直しなど行財政改革を着実に進め、歳出削減に取り組んでまいります。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県日出町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



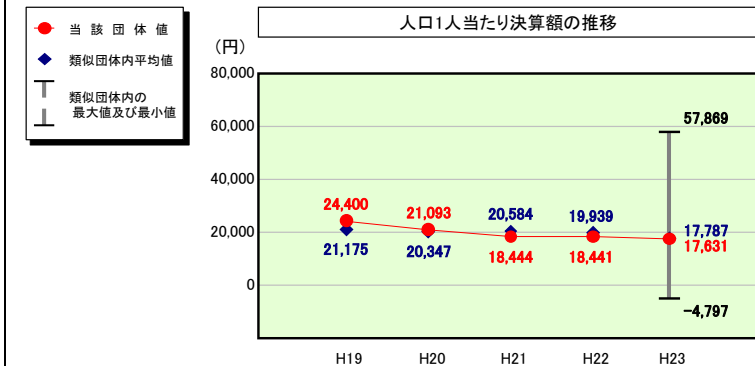
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,789,674	62,482	61,044	▲ 2.4
賃金(物件費)	57,427	2,005	5,187	▲ 61.3
一部事務組合負担金(補助費等)	284,085	9,918	7,864	▲ 26.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	171	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,625	4,246	3,054	▲ 39.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,538	996	1,187	▲ 16.1
▲退職金	▲ 168,867	▲ 5,896	▲ 6,500	▲ 9.3
合計	2,112,482	73,752	72,013	▲ 2.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.14	6.84	▲ 0.70
ラスパイレス指数	110.0	104.6	▲ 5.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

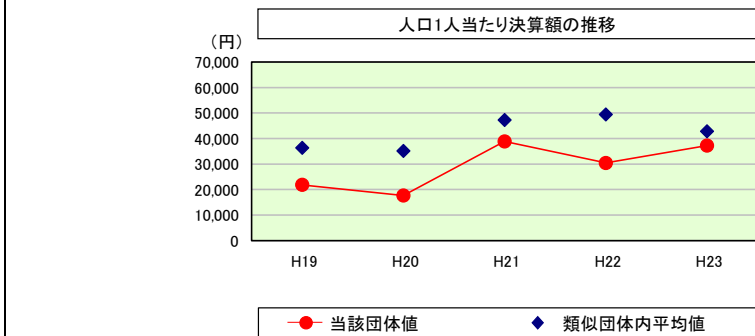


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,014,548	35,420	35,442	▲ 0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	213,930	7,469	10,472	▲ 28.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	101,772	3,553	3,331	▲ 6.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,294	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 50,648	▲ 1,768	▲ 3,340	▲ 47.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 774,602	▲ 27,043	▲ 29,424	▲ 8.1
合計	505,000	17,631	17,787	▲ 0.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

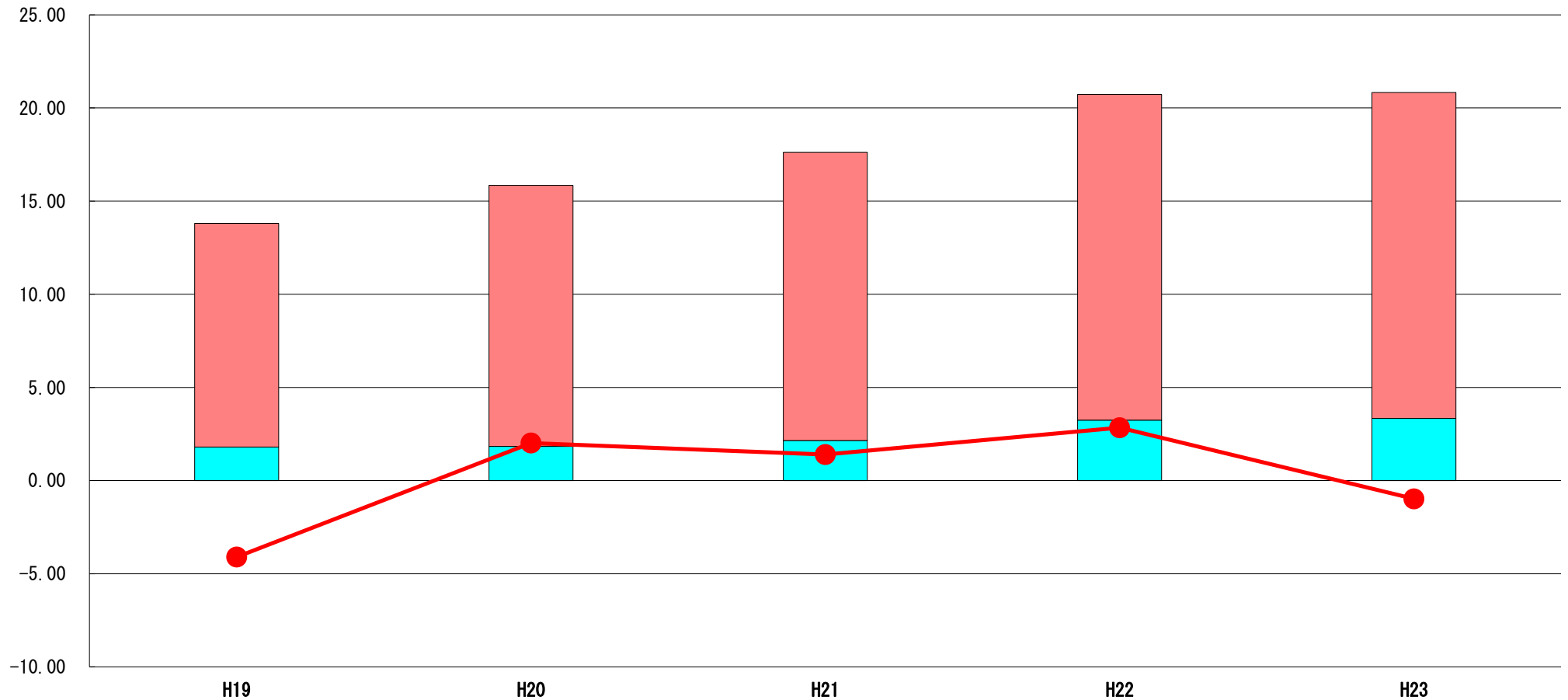
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	621,707	21,873	▲ 21.6	36,358	▲ 12.9	▲ 8.7
うち単独分	335,085	11,789	▲ 28.7	21,039	▲ 18.6	▲ 10.1
H20	504,518	17,683	▲ 19.2	35,141	▲ 3.3	▲ 15.9
うち単独分	419,468	14,702	▲ 24.7	20,483	▲ 2.6	▲ 27.3
H21	1,110,146	38,867	119.8	47,258	34.5	85.3
うち単独分	882,124	30,883	110.1	27,842	35.9	74.2
H22	870,272	30,418	▲ 21.7	49,426	▲ 4.6	▲ 26.3
うち単独分	503,689	17,605	▲ 43.0	26,568	▲ 4.6	▲ 38.4
H23	1,066,571	37,237	22.4	42,839	▲ 13.3	35.7
うち単独分	565,804	19,754	12.2	22,027	▲ 17.1	29.3
過去5年間平均	834,643	29,216	15.9	42,204	▲ 1.9	14.0
うち単独分	541,234	18,947	15.1	23,592	▲ 1.4	16.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

大分県日出町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		12.01	14.01	15.47	17.48	17.49
 実質収支額		1.80	1.84	2.15	3.25	3.34
 実質単年度収支		▲ 4.10	2.02	1.40	2.84	▲ 0.98

## 分析欄

普通交付税や臨時財政対策債の伸びにより、標準財政規模は年々大きくなり、平成19年度比で6.7%の増となっています。一方、財政調整基金は行財政改革プランの実施により着実に増加していますが、23年度は取り崩しを行なったことから、比率はほぼ横ばいとなりました。

実質収支額は、平成20年度より額及び比率とも伸びています。前年度からは、微増にとどまりましたが、これは財政調整基金及び減債基金の取り崩しにより財源を確保したものであり、財政状況が厳しいことには変わりはありません。

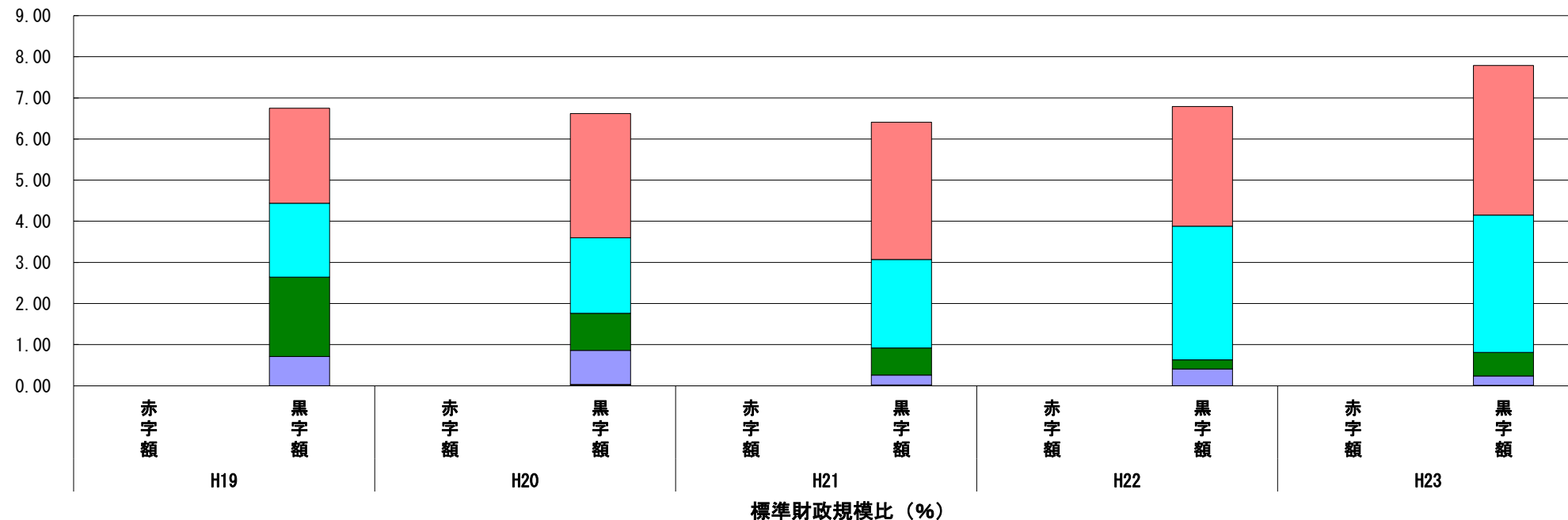
実質単年度収支は、投資的経費が大幅に増加したことにより、財政調整基金の取り崩しを行なったため、4年ぶりの赤字となりました。今後も経費削減に取り組み、安易な基金の取り崩しに頼らない安定的な財政基盤の確立を図っていきます。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大分県日出町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		2.31	3.02	3.34	2.91	3.64
一般会計		1.80	1.84	2.15	3.25	3.34
国民健康保険特別会計		1.93	0.90	0.66	0.22	0.57
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.71	0.83	0.24	0.41	0.23
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.02	0.00	0.01
老人保健特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

本町では、一般会計を始めすべての会計において赤字決算はなく、標準財政規模比においても全体では前年度より1%伸びています。

水道事業会計では、料金収入は減少傾向が続いていますが、引き続き経費の削減に取り組み、比率は3%を超えました。

国民健康保険特別会計は、保険税や交付金の伸びにより財政調整用基金を取り崩さずに黒字を確保できました。特定健診保健指導事業や個別健康保健指導を柱とした積極的な保健事業により、医療費の適正化を進めるとともに、収納率向上に向けた取り組みを強化します。

介護保険特別会計は、比率は若干低下しましたが黒字を確保しています。ちなみに、実質収支の大半は翌年度の償還金の財源となっています。

後期高齢者医療特別会計は、わずかに黒字がありますが、翌年度の負担金の財源となります。

その他の会計については、歳入歳出決算額が同額のため実質収支はありません。

今後もすべての会計において赤字にならないよう健全な財政運営を心がけていきます。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

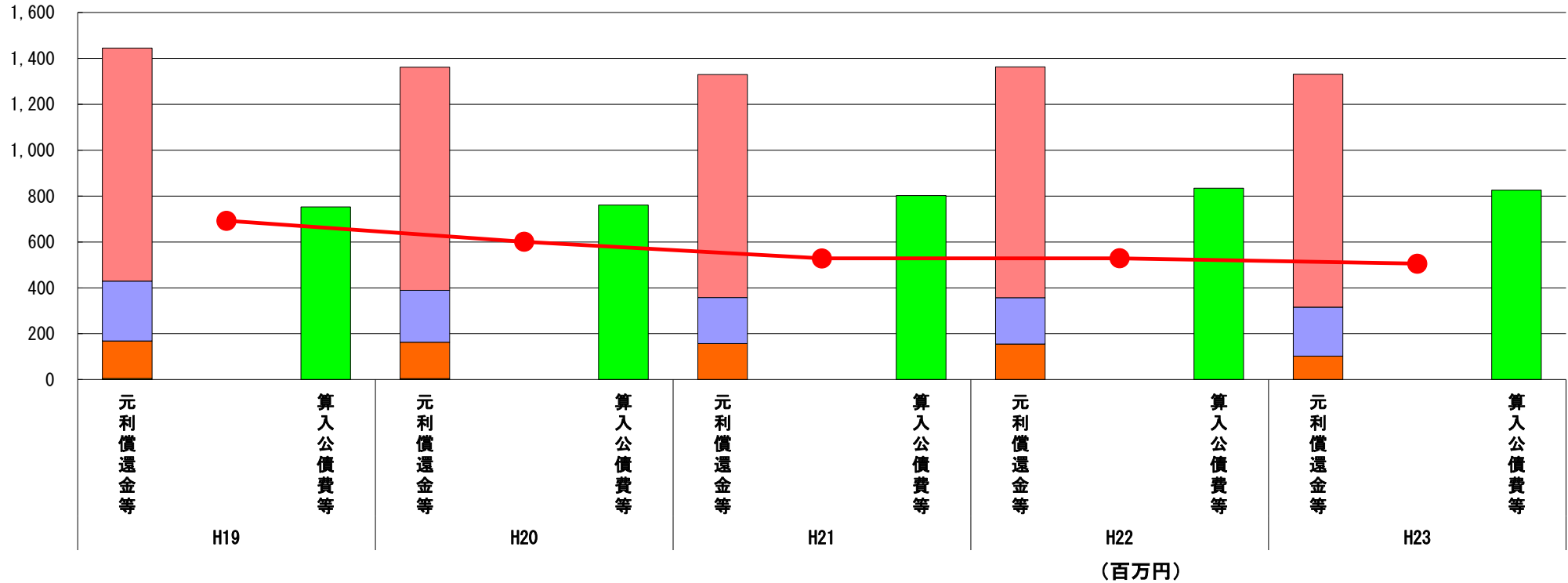


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県日出町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,016	973	972	1,006	1,015
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		261	226	201	202	214
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		163	159	157	155	102
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	-	-	-
	一時借入金の利子		1	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		753	761	802	834	826
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		692	601	528	529	505

**分析欄**

元利償還金や公営企業債に対する繰入金は若干の増加となっています。一部事務組合等が起こした負担金については、環境浄化組合における公債費の支払いが一部終了したことにより、前年度に比べ34.2%の大幅な減少となっています。

算入公債費等は、前年度から1.0%の減となりました。災害復旧費等に係る基準財政需要額は伸びたものの、一部事務組合の負担金減少に伴い、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が20%減少したことが大きな要因です。

実質公債費の分子は、一部事務組合等が起こした負担金が大幅に減少したことにより、4.5%低下しました。

今後は、交付税算入のある有利な起債の活用や新規発行の抑制により、実質公債費比率の上昇につながらないように水準を抑えていきます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

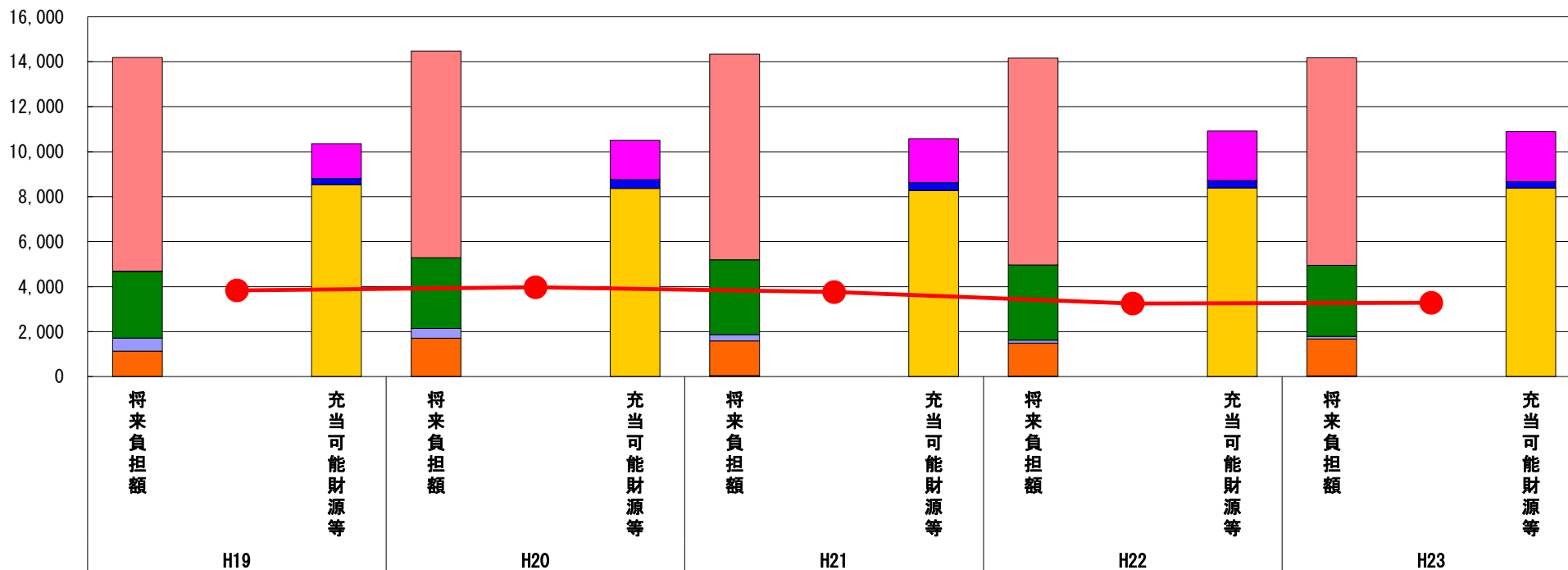
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県日出町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,502	9,190	9,139	9,200	9,222
	債務負担行為に基づく支出予定額		6	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,962	3,148	3,331	3,341	3,164
	組合等負担等見込額		581	431	283	136	117
	退職手当負担見込額		1,134	1,704	1,536	1,465	1,640
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	2	47	20	29
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,547	1,745	1,949	2,201	2,223
	充当可能特定歳入		270	390	355	329	289
	基準財政需要額算入見込額		8,538	8,370	8,274	8,385	8,380
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,830	3,970	3,757	3,248	3,280

## 分析欄

将来負担額は、地方債残高や退職手当負担見込額が増加したものの、公営企業債等繰入見込額が減少したため、前年度と比較しほぼ横ばいとなっています。

充当可能財源等では、財源確保のため財政調整基金及び減債基金を取り崩したため、充当基金残高はわずか1%の増加にとどまりました。特定歳入も減少したため、全体では0.2%の微減となり、この影響で将来負担比率の分子は、増加に転じました。

今後は公営企業も含め、地方債残高には細心の注意を払うとともに、基金の積み増し及び将来世代への負担軽減が図れるよう財政運営に努めていきます。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。